

第5回現代経営研究会

講演「2020年、さらに未来へ！ ～喜びも感動も、安全・安心の先にある～」

講師：セコム株式会社 代表取締役社長 中山泰男

日時：2018年11月28日（水）18:00～19:30

出席者数：88名 内訳 教職員8名、学生・院生26名、メール会員17名、一般37名

はじめに

セコムという会社は常に未来を見据えている会社である。社会を起点にして考える企業でなければ、持続的な成長が期待できないということをつくづく感じている。

講演のタイトルは、2020年に安全・安心を届ける、守りきるという気持ちを表現している。社会の安全・安心に対するセコムの強い思いを感じて欲しい。

1 オリンピックへの恩返し～セコムの警備保障の歴史～

セコムは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーであり、人的警備（セキュリティサービス）とそのプランニング（計画立案）を担当している。

実は、2012年のロンドンオリンピック、2016年のリオオリンピックは、どちらも民間警備の調達に苦勞している。2020年の東京は、世界一安全な街ということで開催決定されており、失敗はゆるされない。そこで、ジョイントベンチャー方式を採用し、多数の警備会社を束ねて、これまでにない規模の警備を実現する。セコムは発起人、共同体の代表である。

そもそもセコムは、1964年の東京オリンピックの警備を行ったことをきっかけとして発展した。

「水と安全はタダ」と言われていた時代の1962年7月に、日本初の警備会社である日本警備保障株式会社（現在のセコム）を創業した。当時は宿直が警備をするのが当たり前の時代であったため、警備業は広く受け入れられることはなかった。

創業一年後の1963年の秋に、東京オリンピックの組織委員会より、選手村の警備を依頼された。オリンピック後も100人もの警備員を継続して雇用できるかという問題があったが、社業を通じて社会に貢献しようという思いから受託を決めた。

実際にプロジェクトが始まるとさまざまなリスクが顕在化してきた。選手村は米軍の「ワシントンハウス」跡地を活用することになっていたが、空き家であるはずの米軍住宅に生活中の人々がいたり、深夜に柵を越えて侵入・徘徊が行われていたり、2か月続けて消防への通報事案も発生した。

火災に関する事案が多く発生したことから、選手村焼失となれば責任追及や金銭的な問題では済まないと考え、警備員にかかる負担も覚悟の上で警備計画の強化を提案。その結果、東京オリンピックの期間、選手村の安全・安心を守りきり、組織委員会からは感謝状を

贈られた。東京オリンピックがセコムの飛躍のきっかけであり、また、警備業という事業が知られるようになり、今では 9548 社、55.2 万人（2017 年警察庁発表）の一大産業に育った。

したがって、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、警備ジョイントベンチャーの成功なくして、オリンピック・パラリンピックの成功なしと考え、空前の規模で万全の準備をしたい。

2 想いをカタチにする技術（ヒト×テック）～機械警備事業への方向転換～

1970 年、セコムの全国責任者会議で、当時の売上の 8 割を占めていた巡回警備を廃止し、機械警備 1 本で行くことが宣言された。社会に安全・安心をより広く普及させるためには、好調で契約を取りやすい巡回警備から、機械警備への転換という、敢えて難路を選ぶ必要性があったのである。この決断が、現在の 232 万件（国内の家庭と企業の契約件数）の契約につながっている。

機械警備とは、今では当たり前になったが、契約先にセンサーネットワークをつなげてシステム化した警備の方式である。異常信号をセコムのコントロールセンターが受信した場合、全国約 2,800 カ所の緊急発進拠点にいる安全のプロフェッショナルへと指示が入り、24 時間 365 日体制で契約先に急行する形式をとっている。

これは、現代でいうところの IoT の先駆けである。「判断力、機動力、処置力」がある人間の力と、「異常監視、情報伝達、情報管理」ができる技術の力を掛け合わせることで大幅に生産性を上げることができる。

もし、巡回警備のみで 232 万件の警備を対応すれば、1 件 5 人の要員としても 1160 万人の警備員が必要となり、実に国民の 10 人に一人が警備員になる必要がある。しかし、現在セコムは、232 万件を 2 万人で警備しており、機械の力を活用したことで、人間の力を 580 倍に増幅したと言える。

世界では、317 万 7900 件の企業と家庭にセキュリティを提供しているが、このほかにも、セコムは、様々なサービスを展開している。

・空からも「セコム、してます」

センサー、防犯カメラのみならず、広大な範囲を捉えることのできるセコム飛行船、気球、などにより、空から大規模イベントや国際会議の警備をしている。

例えば、東京マラソンでは、監視カメラや常駐隊員がつけるウェアラブルカメラ、気球による画像監視を行い、各カメラがとらえた情報を画像監視センターがリアルタイムで一元管理をするシステムを導入し、不審物情報を展開したり、対応を指示したりしている。AI を活用した行動検知、顔認証で、事故の未然防止にも取り組んでいる。

また、伊勢志摩サミットでは、360 度立体画像を作成し、三重県警察本部の警備に協力した。セコムグループで地理空間情報サービス事業を担う(株)パスコが撮影した画像を一つに集約し、3D の地図データに変換する。これによって現場に何度も行かなくても、机上で、

より立体的で効率的な警備計画を立てることができる。

・ロボットでも「セコム、してます」

現在開発中のロボットは、不審物や爆発物の検知・確認を行うものや、カメラの映像をAIで処理し急病人を発見したり、道案内などのコミュニケーションができる、AEDを搭載したものがある。

・ドローンでも「セコム、してます」

セコムドローンは、美祿社会復帰促進センターの巡回監視サービスを受託している。敷地内を自律飛行し、高い位置から、また建物の陰も含め、隙のない質の高い警備を提供している。

・「健康や情報もセコム、してます」

セコムはAEDのトップシェア企業であり、これまで約21万台を提供、2300名以上を救護してきた。その他にもマイナンバー管理、安否確認サービスも行っている。

加えて、バイタルデータの取得に関する技術を開発しており、心電図や血圧、動脈血酸素飽和度等を測定し、装着者に生じた異常を訪問診療医にメール通知するシステムを構築している。バイタルデータをセコムのデータセンターが集積し、遠隔診療、在宅診察の負担軽減や診療の質の向上にも貢献している。

このように、セコムは、人の力と最先端の技術力を融合させて、さまざまな分野で「安全・安心」なサービスを提供している。

3 未来への挑戦～あんしんプラットフォーム構想～

日本では「安全」と「安心」はひとくくりに使われることが多いが、セコムでは、安全は手段であり、安心は目的であると考えている。安全があつてはじめて、安心が得られる。

セコムという社名は、「セキュリティ」と「コミュニケーション」を合わせたものである。語源を辿ると、セクーラ（不安がないこと）とコムニス（共有する）というラテン語を合わせた造語でもあり、「不安がないことの共有」という意味もある。

現在、セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」をミッションとして掲げており、2017年5月に、変わりゆく社会に、変わらぬ安心の提供を目指し、社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を立てている。

社会では、人口動態の変化、テクノロジーの進化、アジア圏の成長に伴う経済の重心移動・都市化、環境問題の深刻化が進み、社会の大きな変化により安心ニーズは更なる多様化が見込まれるが、この多様化するニーズに対応するために「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指している。セコムが考える「あんしんプラットフォーム」は、①「いつでも、どこでも、あんしん。」、②「誰にとっても、あんしん。」、③「切れ目なく、ずっと、あんしん。」の三つをその特徴としており、セコムでは、あらゆる不安のない社会を実現するために、何を・何から・どう守るのかの3軸思考をしている。

① 「何を」・・・命・健康、財産、情報

② 「何から」・・・事件・事故、サイバー犯罪、自然災害、病気・老化

③ 「どう守るか」・・・事前の備え、事態の把握、被害の最小化、事後の復旧

一人ひとりの不安やお困りごとに対し、きめ細やかな切れ目のない安心を提供することで、社会の生産性の向上にも寄与できると考えている。

「あんしんプラットフォーム」の実現のためには、社会とのつながりが重要だと考えており、セコムは産・官・学からセコムと想いを共にするパートナーの参加を募っている。

具体的には、他社と協業してファシリティマネジメントの新たなビジネスモデルの構築を目指したり、自治体との連携、複数企業とのプロジェクトなどを行っている。さらに、オープンイノベーション活動の一環として、セコムオープンラボを行い、セコムの取り組みにご共感をいただける方々と知識や技術を持ち寄って、今後の社会発展を担う研究者や企業の技術部門、企画部門の皆様とのディスカッションの場を設け、新たなサービスの創造を目指している。

今後も継続して、変わりゆく社会に、変わらぬ安心を届けたい。2020年の安全・安心を守り切り、変わり続けるセコムにご期待ください。